

平成 29 年 11 月 1 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

一般社団法人 茨城県経営者協会  
会長 鬼澤 邦夫

## 平成 29 年度 産業政策に関する県政要望

一般社団法人茨城県経営者協会の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

平成 23 年 3 月 11 日に発生し、本県にも甚大な被害をもたらした東日本大震災から 6 年半が経過しましたが、これまでの着実な復興に対する行政支援に改めて深甚なる敬意を表します。また、高速道路網を中心とした産業インフラの整備促進、全国有数の企業誘致実績に対する行政のご尽力についてもあらためて感謝申し上げます。

一方、県内企業においても、厳しい経営環境のなか、積極的な販路拡大やコスト削減への恒久的な取組み、地元雇用の維持・拡大といった地域貢献など、様々な経営努力を重ねています。しかしながら、本県の経済動向が「持ち直しの動きが続いている」とされるなか、人材確保や育成の問題、安定した収益や継続的な受注の確保等多くの経営課題により、先行きに不安を感じている企業も少なくありません。加えて、一昨年発生した「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」など様々な自然災害は、地域経済に与える影響も大きいことから、これまで以上に防災・減災に向けたインフラ整備等の災害対策が急務と言えます。

また、地方創生における「まち・ひと・しごと」の好循環と地域の活性化は、地域の産業を担う県内企業の発展なくして実現不可能なことから、これまで以上にスピード感を持った行政支援と産官学の連携した取組みが必要となっています。

本県政要望書の実現は、地方創生の推進や本県産業の永続的な発展に不可欠なものとすることから、平成 30 年度の予算編成および県諸施策の策定にあたりまして、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

# 平成29年度県政要望目次

## 1.地域発展への貢献が多大である地元企業の安定化・活性化について

### (1)雇用確保・人材育成への支援

- ①雇用確保が難しい企業に対する採用支援・雇用助成制度の拡充
- ②従業員の教育及び人材育成支援
- ③建設業、運輸業における雇用確保・人材育成に対する支援
- ④製造業における雇用確保・人材確保に対する支援
- ⑤介護福祉事業者に対する支援強化
- ⑥伝統工芸品技能者の後継者育成・確保の支援
- ⑦新卒者・若手社員の雇用にかかる支援強化
- ⑧女性の活躍を促進する環境整備
- ⑨高齢者の雇用にかかる支援強化
- ⑩障がい者の雇用促進・定着に向けた支援
- ⑪外国人雇用にかかる規制緩和・就労支援
- ⑫県内高等学校教職員への企業情報・業界情報の周知
- ⑬「働き方改革」実現に向けての支援

### (2)販売促進・強化への支援

- ①企業誘致推進の強化
- ②中小企業の海外進出への支援
- ③ビジネスマッチングの支援強化
- ④IT化促進による生産性向上と地域経済・社会の活性化
- ⑤農業事業者への支援強化

### (3)官公需の県内企業発注等に対する支援

- ①一般競争入札参加者選定における適正な地域要件の強化等県内事業所の受注機会確保に対する支援
- ②競争入札におけるダンピング排除

### (4)技術開発・産学連携への支援

- ①創業支援並びに中小企業の成長分野進出促進

### (5)産業廃棄物事業の規制緩和

- ①県外産業廃棄物流入規制の緩和及び申請認可までの期間短縮
- ②太陽光発電設備の廃棄方法
- ③放射性物質を含んだ産業廃棄物の処理

### (6)税制優遇への継続的な取組み

- ①法人実効税率の軽減及び事業承継税制の優遇措置拡充

### (7)中小企業向け金融支援の強化

- ①茨城県制度融資の拡充による中小企業向け金融支援の強化
- ②環境経営に関する助成金等の分かり易い周知及び税制優遇支援

## 2. 県土発展を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について

### (1)交通インフラの整備促進・利便性拡充

- ①茨城空港の利便性向上及びアクセス良化
- ②県内港湾の整備促進、利便性向上
- ③東関東自動車道水戸線の早期全線開通
- ④JR常磐線及びつくばエクスプレスの利便性拡充
- ⑤社会インフラとしての県内バス路線の維持、拡充への支援

### (2)工業団地の整備促進・利便性向上

- ①工業団地内企業の多面的な連携の支援

## 3. 産業の活性化にも繋がる行政サービスの更なる向上について

### (1)申請書類・手続きの簡素化・統一化

- ①各種申請書等の電子化及び行政手続きの簡素化、申請窓口の一本化

### (2)各種制度等の情報提供・広報周知

- ①助成金等支援制度の情報提供及び諸手続きへの支援強化

### (3)行政窓口・機能の強化

- ①各種申請、交付における行政窓口の利便性向上

## 4. 「地方創生」実現に向けた要望について

- ①県内定住及び県外からの流入促進
- ②人口減少社会に対応した少子化対策
- ③県内観光資源を活用した魅力度向上への広報強化
- ④県内農林水産品及び畜産品の県内における加工及び高付加価値化への支援

## 5. 企業が立地している地域別にみられる要望について

### (1)県北地域

- ①日立市内の交通渋滞緩和に対する支援

### (2)県南・県西地域

- ①圏央道の利便性向上及び沿線地域の工業団地整備促進
- ②つくばの里工業団地周辺の交通渋滞緩和に対する支援
- ③筑西地域の交通渋滞緩和に対する支援

### (3)鹿行地域

- ①鹿島市内の交通渋滞緩和に対する支援

### (4)県内全域

- ①住みよい環境整備への取組強化
- ②安心・安全なまちづくりへの取組強化
- ③医療体制の充実、医師・看護職員不足解消
- ④茨城国体・東京オリンピック・パラリンピックの県内経済への波及
- ⑤集中豪雨時の道路の冠水対策
- ⑥南北問題の解消

## 6. 震災からの復興など時事の課題に対する取組みについて

- ①県産品の国内外への広報、PR強化
- ②自然災害への備えとしての社会インフラ拡充